



## 第29期 事業報告書

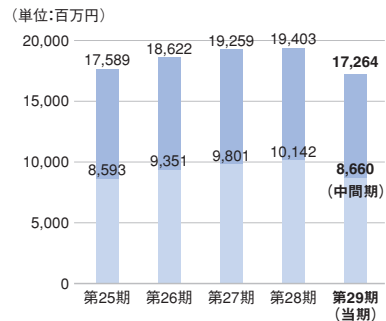
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

経営システムコンサルタント  
**株式会社ミロク情報サービス**

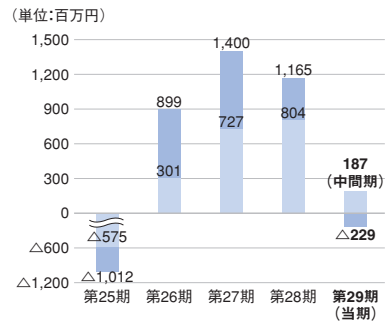
証券コード：9928

# 株主の皆様へ

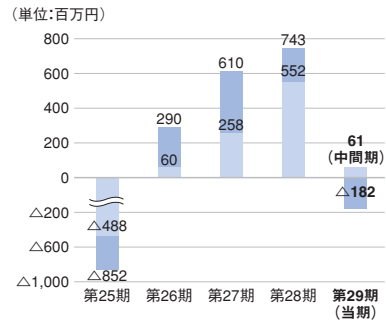
## ■ 売上高 172億64百万円



## ■ 経常利益 (△損失) △2億29百万円



## ■ 当期純利益 (△損失) △1億82百万円



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増勢や雇用環境の改善、さらに個人消費が着実に拡大するなど、全般的に安定した景気回復基調の中で推移いたしました。

一方、当社グループが位置するソフトウェアおよび情報サービス産業関連分野においては、この景気回復を背景に需要は拡大傾向にあるものの、各ベンダー間の競争は依然として激しく、特にパッケージソフトウェアの低価格化、高機能化の傾向は一層顕著になっております。よって如何に顧客の多様な潜在的な需要を捉え、より付加価値の高いソフトウェアおよびサービスを提供し続けるかが各ベンダーの成長戦略における重要な課題となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは「顧客の期待を超えよう」をスローガンに、顧客視点による独自のアプリケーションソフトウェア開発、新規サービス開発に注力し、当期において会計事務所向けの新製品『ACELINK Navi』、そして中堅企業向け新ERP製品『Galileo (ガリレオプト)』を市場に投入いたしました。さらに、FPコンサルティングを提供する株式会社保険パートナーズジャパンとの資本・業務提携、売掛債権担保融資・ファクタリングサービスを行う株式会社ガリアプラスの子会社化など、当社グループの主要顧客である会計事務所とその顧問先中小企業の満足度向上を目指し、新たなサービス事業展開に向けた経営基盤の強化を着実に進めてまいりました。

販売面では、以下の要因により誠に遺憾ながら、前期比で大幅な減収となりました。

- (1)既存顧客の買い控えによるリプレースの低迷  
当期7月に発売した会計事務所向け新製品『ACELINK Navi』、同10月に発売した中堅・中小企業向け新統合パッケージシステム『MJSLINK ADシリーズ』および中堅企業向け新ERPシステム『Galileo』、これら新たな3製品を短期間に市場投入したことにより、会計事務所と企業の両マーケットにおいて既存顧客の買い控えが想定以上に生じたこと。
- (2)新製品発売に向けた社内体制整備の遅延  
短期間に上記主力製品を新規に市場投入したことにより、各製品における社内の販売教育やサポート教育、さらに販売促進活動等を行う人的リソースが不足し、一気に拡販させるための社内体制の整備が遅延したこと。
- (3)主要ソフトウェア売上の低迷による関連商品売上等の減少  
上記新製品を含む主要なパッケージソフトウェアの売上が低迷したことにより、ソフトウェア導入時に付随して販売するハードウェアの売上およびソフトウェアの導入支援サービスなどのユースウェア売上が減少したこと。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比21億39百万円減（前期比11.0%減）の172億64百万円となりました。

損益面では、原価の圧縮に努め、さらに販売促進費の抑制や人件費の減少により、販売費及び一般管理費は、前期比3億71百万円減の106億28百万円となりましたが、主要パッケージソフトウェアの売上減少により、経常損益は前期比13億94百万円減の2億29百万円の損失を計上する結果となりました。また、当期純損益は、特別利益として投資有価証券売却益4億4百万円、特別損失として減損損失1億66百万円をそれぞれ計上した結果、前期比9億25百万円減の1億82百万円の損失を計上いたしました。

当連結会計年度の設備投資の主なもの、業務用・展示用コンピュータの拡充のための投資であり、設備投資総額は2億27百万円です。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により賄いました。今後の経済・経営環境につきましては、国内経済は民間設備投資および個人消費の回復等により景気は堅調に推移しているものの、一方においては原油価格の高騰、為替変動および金利動向など不安定化が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

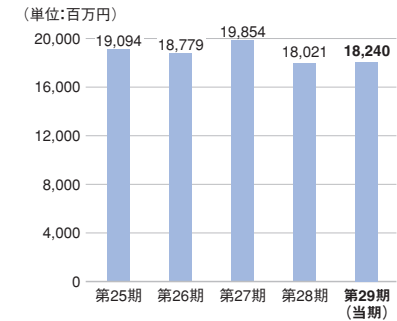
こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、以下の課題に対処する必要があります。

- (1)顧客満足度の向上  
当社はここ数年で、主力製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つコンペティターとの競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しています。こうした中で、激しい競争を勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する製品およびサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。
- (2)営業力、サポート力およびサービス体制の強化  
システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん、会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、企業および各事務所におけるIT化の進展と通信インフラの整備とともに、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用および教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっています。また、「安定収入確保型」事業への構造転換を促進するためには、サービスの品質向上ならびにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。
- (3)製品ラインナップの体系化と統廃合  
当社グループにおける会計事務所・企業向け製品のチャネル別・機能別・アーキテクチャー別の品揃えについて製品ラインの統廃合を行い、ブランド体系の整理を行います。当社は『MJSLINKシリーズ』と『ACELINKシリーズ』の販売に特化して高付加価値販売戦略を実現するとともに、新たに中堅企業向けERP製品として『Galileo』を販売しております。当期は会計事務所向けおよび中小・中堅企業向けに3製品を市場に投入したことにより、製品ラインナップが拡充したため、平成19年3月期は、製品の更なる熟成と、より付加価値の高いサービスコンテンツの提供に注力してまいります。
- (4)グループ企業の再編  
従来ASP事業、電子認証局事業およびポータル開発を中心に事業を展開しておりました株式会社ミロクドットコムと小規模・零細企業向けの廉価なパッケージソフトを開発・販売しております株式会社ミロク・ユニソフト（共に当社100%子会社）を当社に吸収合併いたします。これは開発、販売、アフターサービスのリソースの共有化を図り管理面でのコスト削減による統合効果を生み出すだけでなく、ユーザーからの有益な情報を迅速に集積することにより、グループとしてより付加価値の高いサービス提供を行うことを目的としたものであります。また、今後はシェアードサービスを視野に入れたグループ再編を検討し、グループ全体の収益体質の向上に努めてまいります。

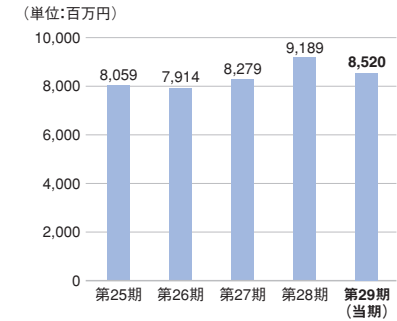
以上の重点課題の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

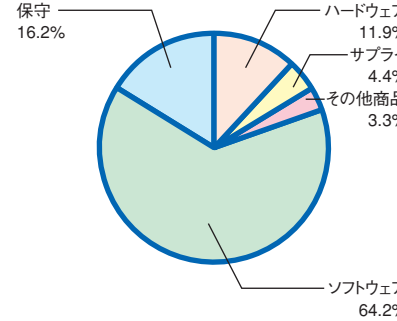
## ■ 総資産 182億40百万円



## ■ 株主資本 85億20百万円



## ■ 売上高構成比率



代表取締役会長

星枝伸彦



代表取締役社長

星枝周樹

## 中堅企業向け新ソリューションシステムを発売

平成17年10月、中堅企業向けERPシステム『Galileopt（ガリレオプト）』を発売しました。当社はこれまで、年商規模10～50億円の企業を対象に、『MJSLINKシリーズ』を中心とした財務・給与・人事・販売管理のシステムを提供してきましたが、そこで培ったノウハウを活かし、今回、中堅企業向けに新たなERPソリューションシステムを開発、発売しました。

『Galileopt』は、インターネット対応型のアーキテクチャーなど最新技術を採用しており、経営の最適化を創造する新しいERPソリューションシステムです。今後、当社は中堅企業から個人事業主までカバーされた製品ラインナップで、企業に最適なシステム・ソリューションの提供を行ってまいります。



## 会計事務所向けネットワークソリューションを発売

平成18年1月、会計事務所向けのネットワークソリューションシステム『iCompassコミュニケーション』を発売しました。『iCompassコミュニケーション』は会計事務所が顧問先企業とパソコンの画面を共有し、遠隔操作を行うツールです。これにより、会計事務所は事務所にいながらにして顧問先企業の問い合わせに同一画面を見ながら的確に対応することができ、さらに顧問先企業のパソコンのデータを直接操作できるなど、様々なニーズに応じた使い方が可能となります。また、『iCompassコミュニケーション』はインターネットの接続環境さえあれば利用可能であり、セキュリティも万全ですので、安心して利用できるシステムです。

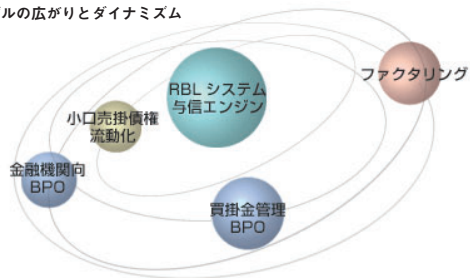


## 金融サービスの株式会社ガリアプラスを子会社化

平成18年1月、株式会社ガリアプラスを子会社化しました。株式会社ガリアプラスは、日本国内で唯一の売掛債権流動化サービスを専門とする企業です。平成12年10月に「売掛債権担保融資」を日本で初めて商品化し、平成15年には「売掛債権担保融資システム」で特許を取得する等、当該分野における先駆けとしての実績があります。

財務・会計のシステム開発力に加え、融資機能を当社グループに内包することにより、当社の企業ユーザー17,000社、さらに8,400の会計事務所ネットワークを活かした顧問先企業約56万社への売掛債権担保融資の提供が可能となります。今後、金融サービスを含め、当社グループとして中小企業への経営支援サービスの拡充を推進してまいります。

ビジネスモデルの広がりやダイナミズム



## 連結貸借対照表の要旨

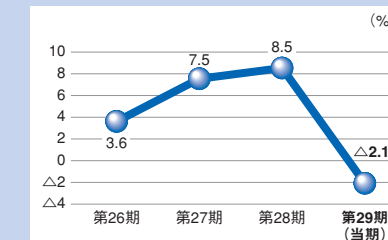
(単位：千円)

科 目	第29期(当期) (平成18年3月31日現在)	第28期 (平成17年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	10,204,634	9,906,692
固 定 資 産	8,036,195	8,114,803
資 産 合 計	18,240,830	18,021,496
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	8,378,190	7,274,961
固 定 負 債	1,263,769	1,556,824
負 債 合 計	9,641,960	8,831,785
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
少 数 株 主 持 分	78,401	—
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	3,191,326	3,182,621
資 本 剰 余 金	3,006,763	2,998,147
利 益 剰 余 金	3,030,905	3,612,561
その他有価証券評価差額金	162,076	266,300
自 己 株 式	△ 870,603	△ 869,920
資 本 合 計	8,520,468	9,189,710
負債、少数株主持分及び資本合計	18,240,830	18,021,496

### 資産の部

流動資産は前期末対比2億97百万円増加し、固定資産は無形固定資産の増加や投資有価証券の売却等により前期末対比78百万円ほど減少しております。この結果、資産合計は前期末対比2億19百万円増の182億40百万円となりました。

### 株主資本利益率 (ROE)



### 負債の部

流動負債は子会社による短期借入金の増加により前期末対比11億3百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少等により前期末対比2億93百万円減少しております。この結果、負債合計は前期末対比8億10百万円増の96億41百万円となりました。

### 資本の部

利益剰余金およびその他有価証券評価差額金等の減少により、前期末対比6億69百万円減の85億20百万円となりました。

# 連結決算概況

## 売上高

当期7月に発売した会計事務所向け新製品『ACELINK Navi』、同10月に発売した中堅・中小企業向け新統合パッケージシステム『MJSLINK ADシリーズ』および中堅企業向け新ERPシステム『Galileopt』、これら新たな3製品を短期間に市場投入したことにより、会計事務所と企業の両マーケットにおいて既存顧客の買い控えが想定以上に生じたことが影響して売上が伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は、前期比21億39百万円減（前期比11.0%減少）の172億64百万円となりました。

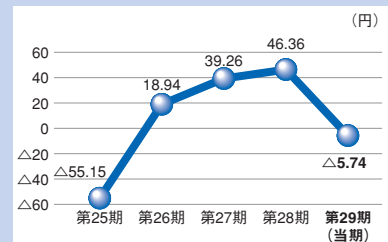
## 経常利益（損失）

販売促進費の抑制や人件費の減少等により、販売費及び一般管理費が前期比3億71百万円減の106億28百万円となりましたが、売上総利益の減少により、経常利益は前期比13億94百万円減の2億29百万円の損失を計上いたしました。

## 当期純利益（損失）

特別利益として投資有価証券売却益4億4百万円、特別損失として減損損失1億66百万円をそれぞれ計上した結果、前期比9億25百万円減の1億82百万円の損失を計上いたしました。

## 1株当たり当期純利益（△損失）(EPS)



## 連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科目	第29期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第28期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	17,264,455	19,403,854
売上原価	6,874,872	7,232,722
売上総利益	10,389,583	12,171,131
販売費及び一般管理費	10,628,951	11,000,253
営業利益（△損失）	△ 239,368	1,170,878
営業外収益	75,572	77,192
営業外費用	65,457	82,711
経常利益（△損失）	△ 229,253	1,165,359
特別利益	406,566	425,209
特別損失	197,020	115,021
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 19,708	1,475,547
法人税、住民税及び事業税	197,380	567,814
法人税等調整額	△ 35,048	164,641
当期純利益（△損失）	△ 182,039	743,090

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科目	第29期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第28期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	311,940	624,254
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	660,351	△ 378,254
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015,492	△ 1,102,259
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 43,200	△ 856,258
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,416,610	4,272,868
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,373,409	3,416,610

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の増加（前期6億24百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少、減価償却費の計上によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の増加（前期3億78百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円の減少（前期11億2百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長・短期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

## 連結対象会社

### ○子法人等

- 株式会社ミロクエンジニアリングサービス
- 株式会社ミロクシステムサポート
- 株式会社ミロクドットコム
- 株式会社ミロク・システム・トレーディング

- 株式会社エヌ・テー・シー
- 株式会社ミロク・ユニソフト
- 株式会社エム・エス・アイ
- 株式会社ガリアプラス

### ○持分法適用関連会社

- リード株式会社
- 株式会社メディップス
- 株式会社保険パートナーズジャパン

# 単体決算概況

## 単体貸借対照表の要旨

科 目	(単位：千円)	
	第29期(当期) (平成18年3月31日現在)	第28期 (平成17年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	6,542,486	7,829,624
固 定 資 産	8,920,597	9,046,771
資 産 合 計	15,463,083	16,876,395
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	5,882,842	6,062,993
固 定 負 債	980,576	1,382,418
負 債 合 計	6,863,418	7,445,412
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	3,191,326	3,182,621
資 本 剰 余 金	3,006,763	2,998,147
利 益 剰 余 金	3,114,187	3,855,077
その他有価証券評価差額金	157,991	265,056
自 己 株 式	△ 870,603	△ 869,920
資 本 合 計	8,599,665	9,430,982
負 債 及 び 資 本 合 計	15,463,083	16,876,395

## 単体損益計算書の要旨

科 目	(単位：千円)	
	第29期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第28期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	15,229,589	17,580,620
売 上 原 価	5,707,115	6,353,738
販売費及び一般管理費	9,772,889	9,968,693
営業利益(△損失)	△ 250,415	1,258,187
営業外収益	68,850	50,570
営業外費用	61,273	72,253
経常利益(△損失)	△ 242,838	1,236,504
特別利益	406,566	418,326
特別損失	443,121	133,726
税引前当期純利益(△損失)	△ 279,393	1,521,103
法人税、住民税及び事業税	103,825	552,096
法人税等調整額	△ 41,945	136,886
当期純利益(△損失)	△ 341,273	832,121
前期繰越利益	38,353	35,561
当期末処分利益(△未処理損失)	△ 302,919	867,683

## 利益処分

科 目	(単位：円)	
	金 額	
当期末処理損失	302,919,249	
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	10,227,275	
別途積立金取崩額	700,000,000	407,308,026
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	380,897,040	380,897,040
1株につき12円		
次期繰越利益		26,410,986

# 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

## ● 株式の状況

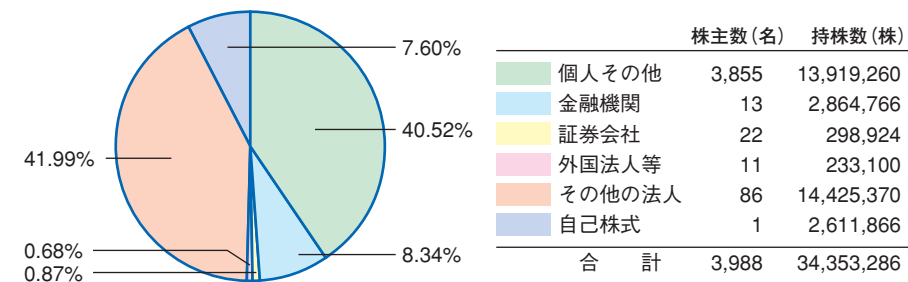
会社が発行する株式の総数 ..... 135,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 34,353,286株  
 株主数 ..... 3,988名

## ● 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社エヌケーホールディングス	11,357,774	36.06
是枝伸彦	1,941,475	6.16
アルプス電気株式会社	809,600	2.57
三井物産株式会社	736,000	2.34
株式会社みずほ銀行	578,476	1.84
ミロク情報サービス社員持株会	440,398	1.40
ジブラルタ生命保険株式会社	422,000	1.34
文化シャッター株式会社	385,000	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	382,746	1.21
第一生命保険相互会社	371,000	1.18

(注) 上記表以外に、当社は自己株式2,611,866株を保有しております。

## ● 所有者別株式分布状況



# 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 株式会社ミロク情報サービス  
MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.

本社 東京都新宿区四谷四丁目29番地1  
TEL 03-5361-6369 (代表)

設立 昭和52年11月2日

資本金 3,191,326,283円

従業員数 818名

主な事業内容

1. 会計事務所（税理士・公認会計士）およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売。
2. コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン等）の販売、サプライ商品の販売。
3. コンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ソフトウェアおよびハードウェア等の保守サービス、人材派遣サービスならびに金融関連サービス等の提供。

- 本社
- 支社
- 営業所
- サービスセンター



役員

代表取締役会長 最高経営責任者	是 枝 伸 彦
代表取締役社長 最高執行責任者	是 枝 周 樹
取締役	石 川 武 治
取締役	林 敏 敏
取締役	中 谷 研 二
取締役	成 毛 眞 一
取締役	松 田 修 一
常勤監査役	山 口 正 一
監査役	小 澤 誠
監査役	濱 邦 久

(注) 1. 取締役成毛眞氏、松田修一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役小澤誠氏、濱邦久氏は、社外監査役であります。

# Information

## ホームページのご案内

当社のホームページより、株主の皆様へタイムリーな情報開示を行っております。なお、IRに関するご質問を受付けております。さらに、当社のIR開示情報の配信サービスも行っておりますので、ご希望の方は同ページから登録くださいますようお願い申し上げます。また、会計・税務・ビジネスに関する情報満載のビジネスポータルサイト『海』を運営し、様々な専門情報を広く発信しております。

<http://www.mjs.co.jp>

MJSホームページ



■ ビジネスポータルサイト『海』  
<<http://www.bizocean.jp>>



■ IR情報  
<<http://www.mjs.co.jp/irinfo>>



■ 会計事務所検索エンジン  
<<http://www.accnt.jp>>





# 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ですが、下記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。



<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9928



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(8月末まで)です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日(期末配当金)、9月30日(中間配当)
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社本店
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
- 同お問合わせ先 フリーダイヤル 0120-49-7009  
TEL 03-3212-4611(代表)
- 同取次所 東京証券代行株式会社各取次所(※)

(※) 当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

## お知らせ

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-16-5805
- インターネットホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>



五層100%再生紙100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています